

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	017050	事務事業名	人権教育推進一般事務費		
担当部・課名	教育部人権教育課	評価者(課長)	穴田 浩	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	200401	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4人権尊重社会の実現			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)人権教育・人権啓発の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	職員、企業、地域住民	事業の目的(意図)	関係機関との連携により、様々な人権課題に対応した指導体制を整え、市民の活動へ反映します。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権教育推進のための一般庶務</li> <li>・各種研修会、大会への参加</li> <li>・関係機関、団体及び庁内部課との連携</li> <li>・人権教育の指導体制の整備</li> </ul>		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
連絡会議の開催、研修会への参加		県外、県内の研修会への参加回数、企業職場人権教育連絡協議会の会議、研修等の回数	回	27年度	30.0	30.0	30.0
				28年度	35.0	35.0	
				29年度	116.7%	116.7%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	6,727	7,474	7,495	7,867	7,867
(予算額)	うち一財	千円	6,602	7,349	7,432	7,822	7,822
(決算額)	直接事業費	千円	7,316	7,291		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	7,253	7,246			
	正職員人件費	千円	7,627	7,400			
	人工数	人	1.03	1.01	0.96		
	支出コスト	千円	決) 14,943	決) 14,691			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成14年3月の「地対財特法」の失効に伴い、同和教育から人権教育に移行している。現在は「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を目指し、基本的人権の尊重という普遍的な視点に立って、人権教育を総合的かつ効果的に推進している。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 平成25年度より嘱託職員が1名減となった。企業・地域・学校との調整事項も多く、会議や講座の開催の際には、全員で対応することとなるため、課員不在時には業務に支障をきたす恐れがある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	様々な人権課題に対応できるような研修を受講することにより、社会教育主事及び社会教育指導員を講師とした研修会を充実させていく。		評価責任者コメント	社会教育主事及び社会教育指導員に様々な研修機会を与え、各種研修会や出前講座に活かし、内容の充実を図られたい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	人権教育推進のための一般庶務	推進体制を整備し、総合的な施策の展開を図る。	人権教育推進協議会(2回)、企業職場人権教育連絡協議会(3回)、地域人権教育連絡協議会(2回)、課内担当者会議(12回)	1,675	0.26	0.05	
				否			
②	関係機関、団体及び庁内部局との連絡調整	研修会に参加し、指導者育成を図る。	研修会への参加(県外4回、県内9回)	1,350	0.25		
				否			
③	進学奨励費等の事務	県の委託であるため、連絡を取り合いながら速やかに処理する。	猶予、免除申請受付	810	0.15		
				否			
④	企業人権教育研修	人権研修会を実施し、企業・職場の人権意識の向上を図る。	研修会の開催(3回)	1,890	0.15	0.20	
				否			
⑤	企業職場人権教育連絡協議会事務	企業の人権担当者が集まり、人権教育の啓発、連携、情報交換を行う。	企業職場人権教育連絡協議会役員会、総会の開催	1,566	0.20	0.09	
				否			

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	871005	事務事業名	学校人権教育研修事業費		
担当部・課名	教育部人権教育課	評価者 (課長)	穴田 浩	評価責任者 (部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	200401	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4人権尊重社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)人権教育・人権啓発の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	教職員、保護者、児童・生徒	事業の目的 (意図)	幼稚園、小・中学校における、研修会や講演会を行うことにより、児童、生徒、保護者、教員への人権意識の向上を図ります。
事業の内容 (手段)	・学校・園内研修会の実施 ・保護者の人権教育研修会の機会の充実 ・学校・園における人権教育研修活動に対する指導助言		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					園、小・中学校の研修会、講演会の参加	園、小・中学校の研修会、講演会の参加人数	人
				実績値	10,150.0	11,305.0	
				達成度(%)	101.5%	113.1%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	1,133	1,008	1,008	685	685
(予算額)	うち一財	千円	1,133	1,008	1,008	685	685
直接事業費	千円	874	830		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	874	830			
正職員人件費	千円	3,258	3,370				
	人工数	人	0.44	0.46	0.41		
支出コスト	千円	決) 4,132	決) 4,200				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成14年3月の「地対財特法」の失効に伴い、同和教育から人権教育に移行している。現在は「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を目指し、基本的人権の尊重という普遍的な視点に立って、人権教育を総合的かつ効果的に推進している。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 人権教育を、学校の教科や活動の時間に、いかに取り込むかが教職員の課題になっている。特に人権担当職員との情報共有を図りながら、事業を進めていく事が必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	さまざまな人権課題があるなかで、学校、園で、必要とする課題を取り上げ、保護者の参加、満足度の向上を図る。ただし、取り上げる課題が、偏らないよう進めていく。		評価責任者コメント	本事業の対象者である保護者の参加が増加するよう手法を検討されたい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	教職員研修会の実施	学校別研修会を開催し、教職員の人権意識の向上を図る	小・中学校人権教育担当者研修会(41人)、講演会の開催(774人)	370 否	0.20	0.21	
②	学校・園人権教育研修の実施	全体研修会を開催し、全教職員の人権意識の向上を図る	学校・園講演会の開催(41園・校、参加者数10,468人)	298 否	0.18	0.15	
③	学校・園における人権教育研修活動の指導助言	学校で行う人権教育研修への指導助言を行い、指導者の育成を図る。	学校・園人権教育研修会の開催(企画部会2回、22人) 教職員研修(出前)	162 否	0.08	0.10	
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	871014	事務事業名	人権教育指導者研修事業費			
担当部・課名	教育部人権教育課	評価者 (課長)	穴田 浩	評価責任者 (部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	200401	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4人権尊重社会の実現			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)人権教育・人権啓発の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	人権教育指導者	事業の目的 (意図)	地域社会における指導者を対象とした「ステップアップセミナー」を行うことにより、指導者の資質の向上を図ります。
事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導者研修会の開催</li> <li>・情報交換会の実施</li> <li>・各種研究会等への参加</li> <li>・各種自主研修の指導助言</li> </ul>		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
ステップアップセミナー参加	ステップアップセミナーの参加人数	人	目標値	70.0	70.0	70.0	
			実績値	61.0	53.0		
			達成度(%)	87.1%	75.7%		

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	194	394	422	386	386
(予算額)	うち一財	千円	162	314	342	306	306
直接事業費	千円	296	358		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	278	278			
正職員人件費	千円	1,259	1,099				
人工数	人	0.17	0.15	0.15			
支出コスト	千円	決) 1,555	決) 1,457				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成14年3月の「地対財特法」の失効に伴い、同和教育から人権教育に移行している。現在は「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を目指し、基本的人権の尊重という普遍的な視点に立って、人権教育を総合的かつ効果的に推進している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 市内のリーダー的な役割を持つ方への参加を依頼してきたが、参加者が固定してきた。更なる人材の確保も含めて、検討する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 3回とも施設見学を行なう指導者研修を実施した。市のマイクロバス等を利用する研修のため乗車定員数もあり目標値の達成は困難であった。しかし、参加者の研修満足度が高く、目的を達成していることからB評価とした。
	事務事業の方向性	市内のリーダー的役割を持つ方が、セミナーに参加したいと思える研修内容とする必要がある。	評価責任者コメント	研修に参加することで、人権意識を高め、様々な人権問題に取り組めるようにしていくとともに、研修したいことをいかに広げていくかを課題として取り組まれない。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
人権教育推進協議会委員等の出席率の見直しに伴う旅費の削減	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	指導者研修会の実施	地域における人権教育指導者の育成を図る。	指導者研修会の開催(参加者数第1回27人、第2回10人、第3回16人)	358 否	0.15	0.35	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	871017	事務事業名	人権教育講座運営事業費			
担当部・課名	教育部人権教育課	評価者 (課長)	穴田 浩	評価責任者 (部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	200401	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4人権尊重社会の実現			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)人権教育・人権啓発の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	PTA、婦人会、老人クラブ等から推薦された者	事業の目的 (意図)	公民館等を会場として人権教育講座を行うことにより、地域住民の人権意識の向上を図ります。
事業の内容 (手段)	・公民館等での人権教育講座(ハートフル人権セミナー)の開催		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
ハートフル人権セミナー参加	ハートフル人権セミナー参加者数		人	目標値	460.0	460.0	460.0
				実績値	464.0	489.0	
				達成度(%)	100.9%	106.3%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	397	397	490	292
うち一財		千円	317	317	410	212	212
(決算額)	直接事業費	千円	342	284		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	262	204			
	正職員人件費	千円	1,777	2,198			
	人工数	人	0.24	0.30	0.30		
	支出コスト	千円	決) 2,119	決) 2,482			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成14年3月の「地対財特法」の失効に伴い、同和教育から人権教育に移行している。現在は「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を目指し、基本的人権の尊重という普遍的な視点に立って、人権教育を総合的かつ効果的に推進している。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 参加者のニーズに合わせて研修時間等の調整をしているが、限られた時間の中で、効果的な研修となるよう内容の検討が常に必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	人権の基礎講座として地域住民を対象に「ハートフル人権セミナー」を行っている。より多くの市民が人権問題を学び、人権意識の向上が図れるよう実施していく必要がある。		評価責任者コメント	市民の正しい人権意識・認識を育てていく事が大事であり、常に検討しながら内容の充実を図らねばならない。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
ハートフル人権セミナーの事務の見直しに伴う消耗品費、郵便料、備品購入費の削減	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	公民館での人権教育講座開催	地域住民を対象に人権意識の向上を図る。	ハートフル人権セミナーの実施(17会場、489人)	284		0.30	0.55
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	871018	事務事業名	地域人権教育推進事業費		
担当部・課名	教育部人権教育課	評価者 (課長)	穴田 浩	評価責任者 (部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	200401	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4人権尊重社会の実現			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)人権教育・人権啓発の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市民、推進委員	事業の目的 (意図)	10ブロックに分けた各地域の特色を生かした講演会等の開催を支援することにより、地域内での連携を図りながら人権意識の向上を図ります。
事業の内容 (手段)	・周南市人権教育推進協議会の運営 ・周南市地域人権教育連絡協議会の運営 ・地域ブロック人権教育推進協議会の活動支援 ・地域等における人権教育講演会の開催		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					協議会、ブロック講演会等への参加	協議会、ブロック講演会等への参加人数	人
				実績値	3,967.0	5,773.0	
				達成度(%)	70.8%	164.9%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,423	1,411	1,357	1,117
うち一財		千円	1,343	1,331	1,277	1,037	1,037
(決算額)	直接事業費	千円	1,034	1,024		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	954	944			
	正職員人件費	千円	7,553	6,448			
	人工数	人	1.02	0.88	0.88		
	支出コスト	千円	決) 8,587	決) 7,472			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成14年3月の「地対財特法」の失効に伴い、同和教育から人権教育に移行している。現在は「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を目指し、基本的人権の尊重という普遍的な視点に立って、人権教育を総合的かつ効果的に推進している。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 各ブロックの事務局との連携を密にし、研修会の充実を図り、参加者の増加を目指す。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	各地域における人権教育は行政における必要課題として今後も継続していく必要がある。今後もブロックで行う人権講演会に、地域住民がより多く参加できるよう工夫していく。		評価責任者コメント	人権問題の解決に向け、市民ぐるみの活動が必要であり、今後も各組織と連携を図りながら事業を進めていかれたい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
要約筆記者の人数の見直しに伴う報償金の削減	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	人権教育推進協議会の運営	人権教育推進協議会を開催することにより、施策の情報共有を図る。	人権教育推進協議会の開催(第1回17人、第2回16人)	170 否	0.21	0.07	
②	地域人権教育連絡協議会の運営	各ブロックの会長、事務局が情報交換を行い、各自の講演会に役立てる。	地域人権教育連絡協議会の開催(第1回20人、第2回21人)	226 否	0.15	0.22	
③	ブロック人権教育推進協議会への支援	各ブロックで行う講演会を地域で行えるよう支援していく。	各ブロック講演会等の実施(14回、4782人)	152 否	0.15	0.10	
④	公民館等地域住民対象人権研修会の開催	地域住民に学びの機会を提供し、人権意識の向上を図る。	人権教育研修のための講師派遣等出前講座(23回、892人)	128 否	0.07	0.14	
⑤	各種団体の自主研修への支援	各種団体の学びを深めるための教材を整備する。	人権基礎講座の支援 人権啓発ビデオの貸出等(131件)	153 否	0.15	0.10	
⑥	ビデオフォーラムの開催	新着ビデオの視聴会を行うことにより、新たな学びの機会を提供する。	人権啓発のビデオフォーラムを実施 新着ビデオ視聴会(1回、25人)	195 否	0.15	0.17	

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	871020	事務事業名	教育集会所管理運営事業費		
担当部・課名	教育部人権教育課	評価者 (課長)	穴田 浩	評価責任者 (部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	200401	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	4人権尊重社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)人権教育・人権啓発の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	地域住民	事業の目的 (意図)	地域住民の身近な施設として活用ができる。
事業の内容 (手段)	・明石、御山、西殿木原、平井集会所の管理運営		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					施設利用人数	各教育集会所を利用した人数	人
					実績値	536.0	666.0
					達成度(%)	53.6%	66.6%

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	890	829	685	581
うち一財		千円	889	828	684	580	580
(決算額)	直接事業費	千円	744	660		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	743	659			
	正職員人件費	千円	741	1,465			
	人工数	人	0.10	0.20	0.20		
	支出コスト	千円	決) 1,485	決) 2,125			

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	平成14年3月の「地対財特法」の失効に伴い、同和教育から人権教育に移行している。現在は「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を目指し、基本的人権の尊重という普遍的な視点に立って、人権教育を総合的かつ効果的に推進している。		課題・ 問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 4施設ともに老朽化が進んでおり、使用者数が減少している。しかし、地域住民は、地区の集会所として必要としている。
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由	
	事務事業 の方向性	管理委託料を平成27年度より減額してきた。今後の施設の方向性、管理について地元自治会と協議をしていく必要がある。		評価 責任者 コメント	施設も老朽化しており、維持管理について地域住民と協議を行い進めていかたい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
水道・下水量の使用状況に伴う光熱水費の削減及び管理委託料の減額	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	教育集会所運営業務の委託 (4か所)	教育集会所の維持管理を行う。	鍵管理、清掃など (利用人数:御山220人、明石82人、平井105人、西殿木原259人)	660 可	0.20		
②							
③							
④							
⑤							